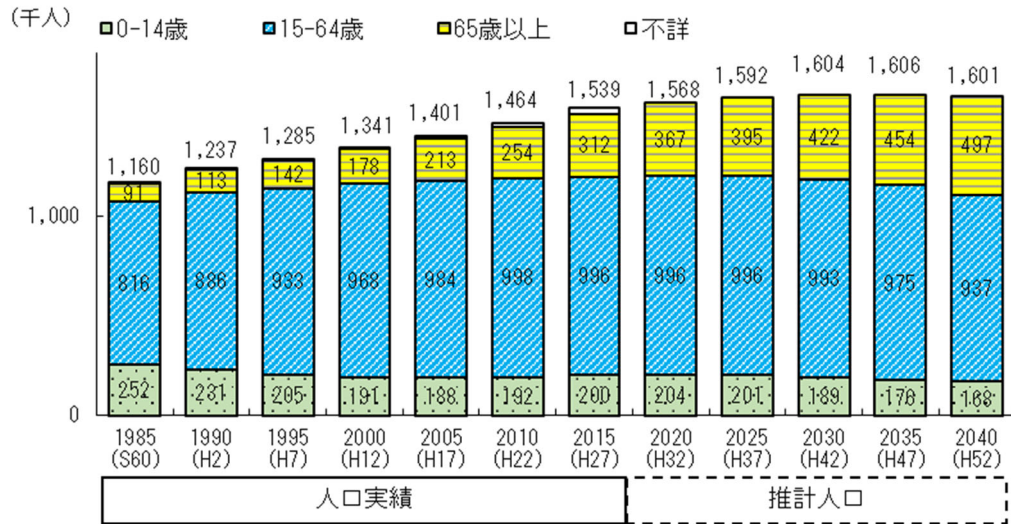


Ⅲ データで見る福岡市の男女共同参画

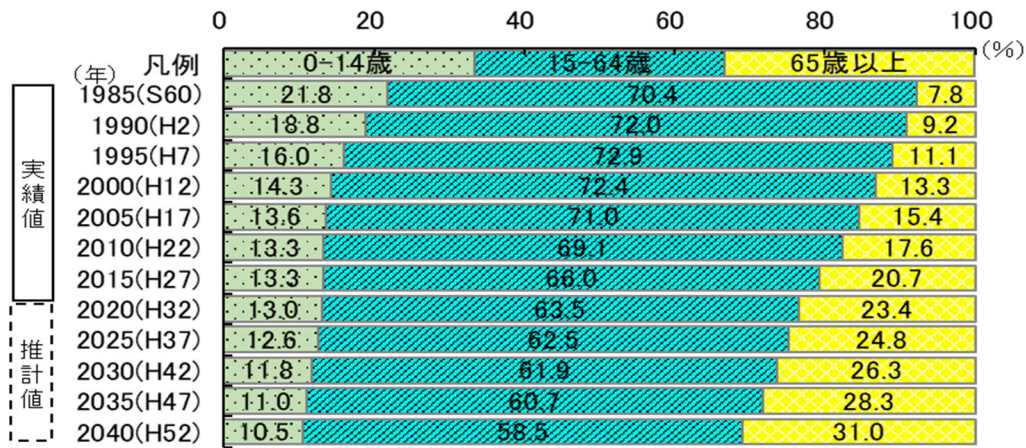
福岡市の現状

○ 福岡市の人口推移と推計人口（1985年～2040年）



資料：総務省 国勢調査、福岡市の将来人口推計

○ 福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985年～2040年）



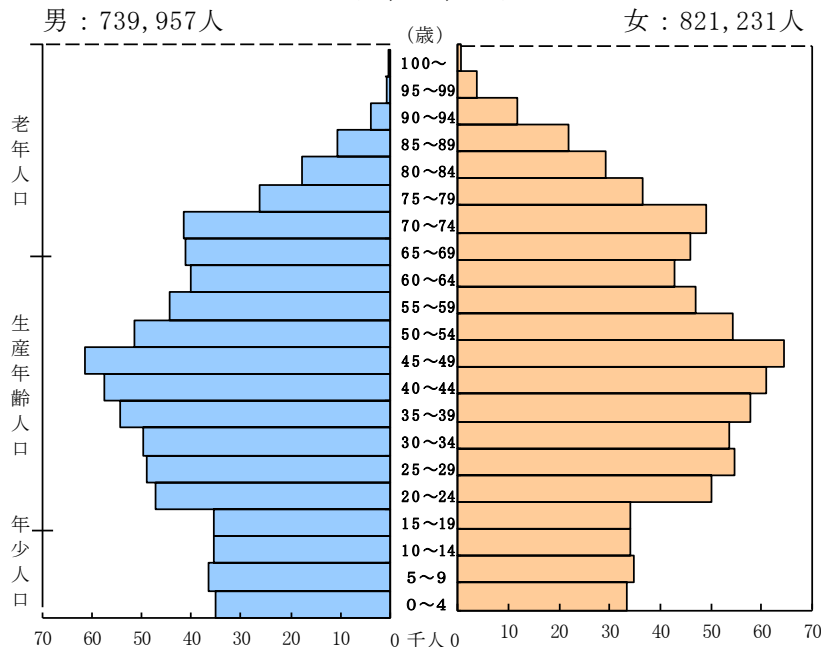
※年齢不詳を除く

資料：総務省 国勢調査、福岡市の将来人口推計

○ 人口構成ピラミッド(男女・年齢構成)

—令和2年9月30日現在、住民基本台帳—

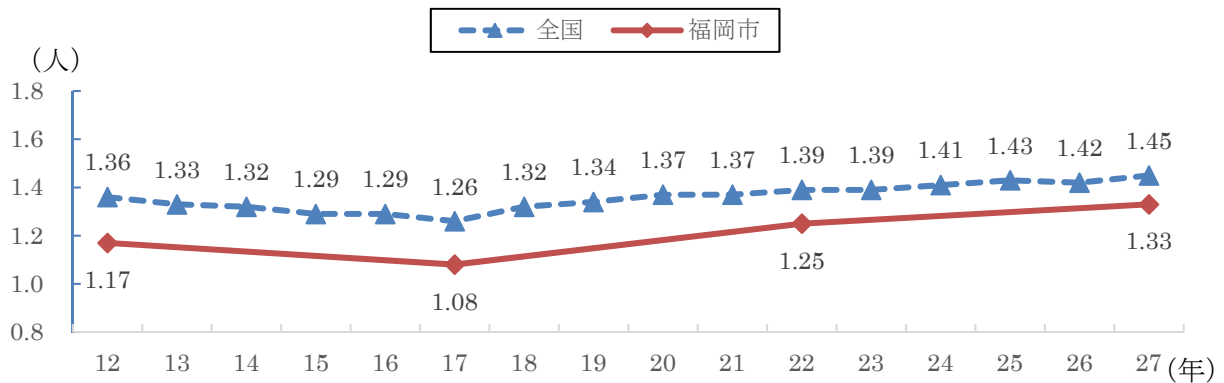
全市1,561,188人



資料：総務企画局統計調査課

福岡市の現状

○ 合計特殊出生率の推移



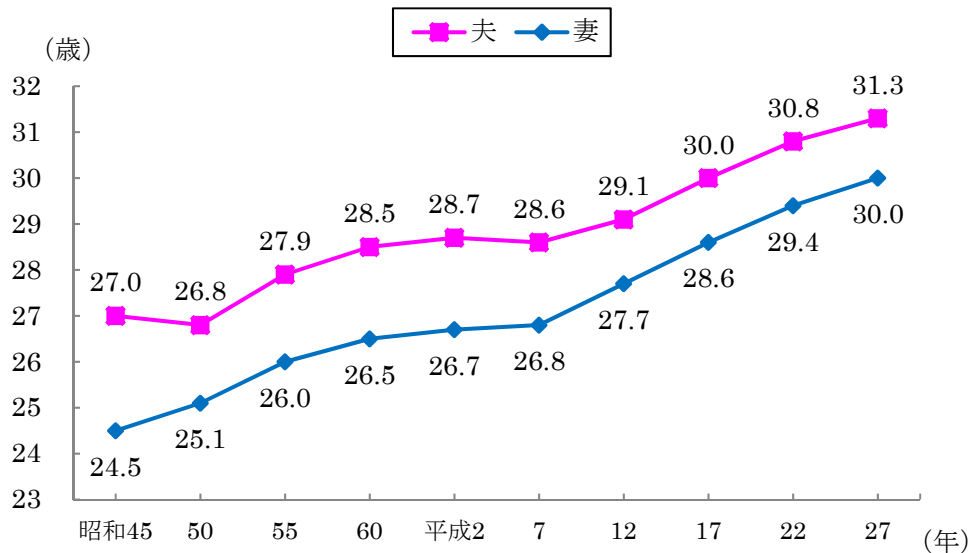
合計特殊出生率:15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当

※現人口を維持するのに必要な水準は 2.07

※福岡市は、国勢調査結果に基づいて算出

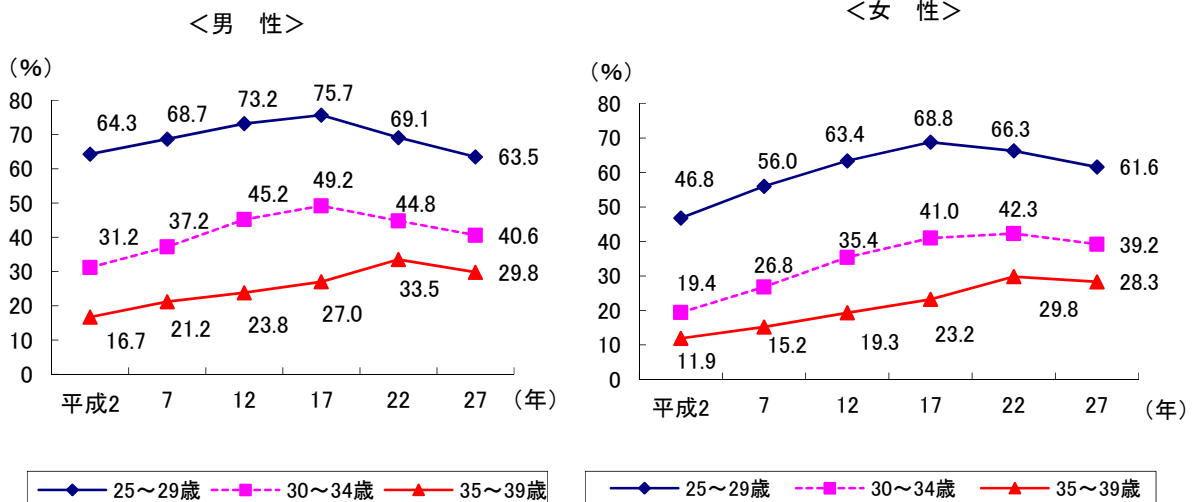
資料:厚生労働省 平成 27 年人口動態統計

○ 平均初婚年齢の推移 (福岡市)



資料:厚生労働省 人口動態調査

○ 未婚率の推移(福岡市)

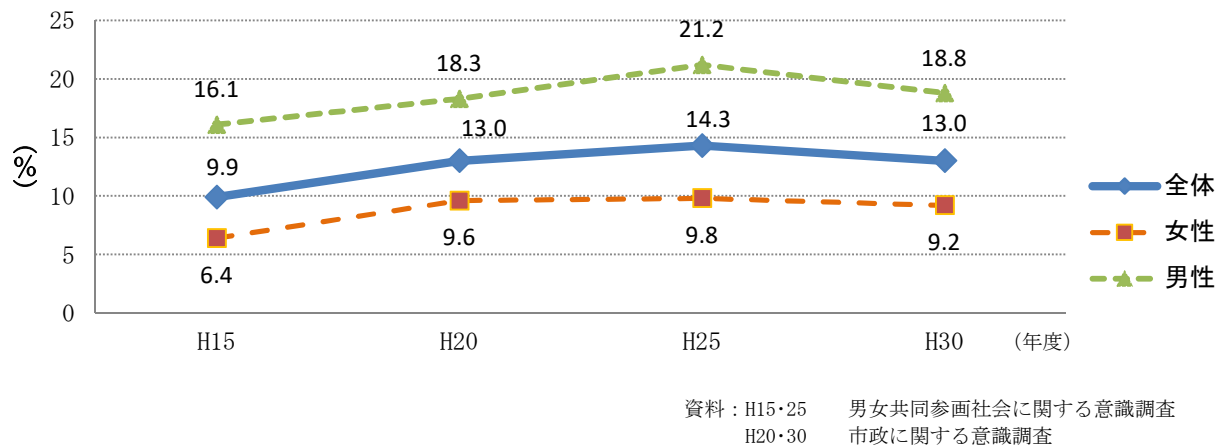


資料:総務省 国勢調査

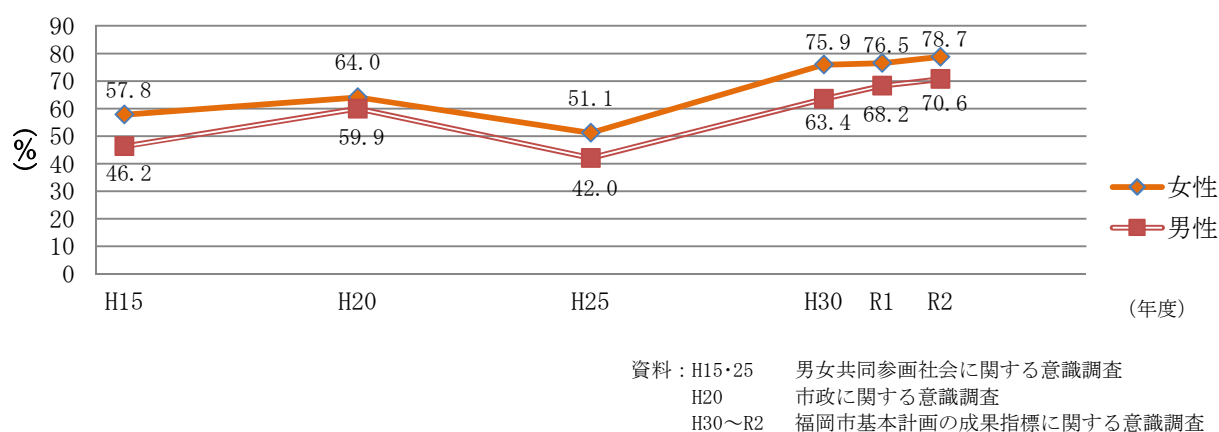
基本目標1 男女平等意識が浸透した社会を目指します

固定的性別役割分担意識の解消度は、緩やかな増加傾向にある。
男女混合名簿採用率について、小学校は平成29年度、中学校は令和2年度に100%を達成した。

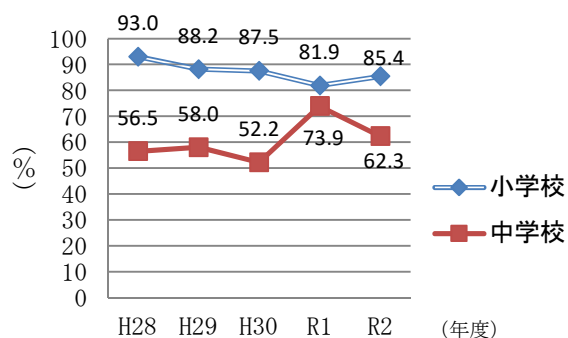
○社会全体で見た場合の男女の地位の平等感 (平等と回答した人の割合)



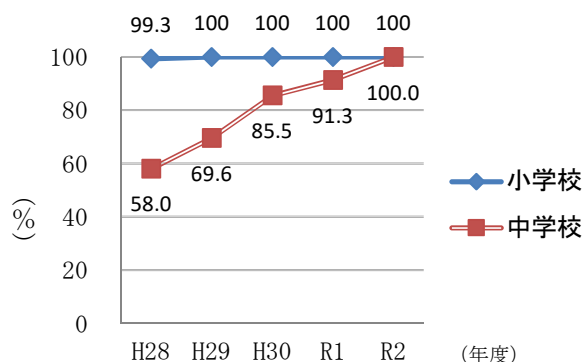
○固定的性別役割分担意識の解消度



○男女平等教育副読本活用率 推移



○男女混合名簿採用率 推移



基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

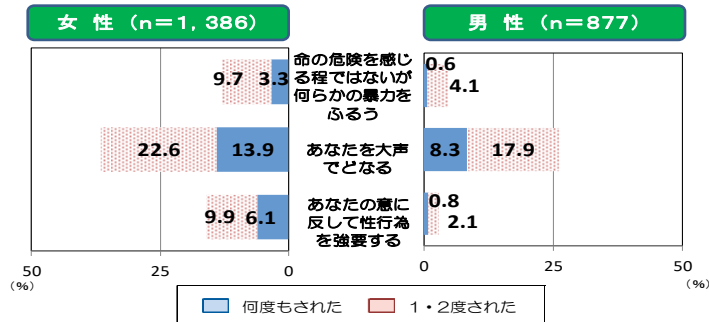
平成30年度市政に関する意識調査によると、配偶者等から受けた暴力の種類では「あなたを大声でどなる」などの精神的な暴力を受けた経験がある人の割合が最も高く、暴力を受けた際に我慢した人は半数近くにのぼっていた。

○ DV相談件数の推移

	アミカス 相談室	区家庭児童 相談室	配偶者暴力相談 支援センター	合計
28年度	502	2,588	374	3,464
29年度	609	2,605	389	3,603
30年度	673	2,312	384	3,369
元年度	699	2,142	345	3,186
2年度	547	3,566	382	4,495

資料：市民局事業推進課、こども未来局こども家庭課

○ 配偶者等から暴力を受けた経験



○ 配偶者等から暴力を受けた際に実際に我慢した人の割合

女性 46.0% (n=720)	男性 50.1% (n=359)	全体 47.6% (n=1,096)
---------------------	---------------------	-----------------------

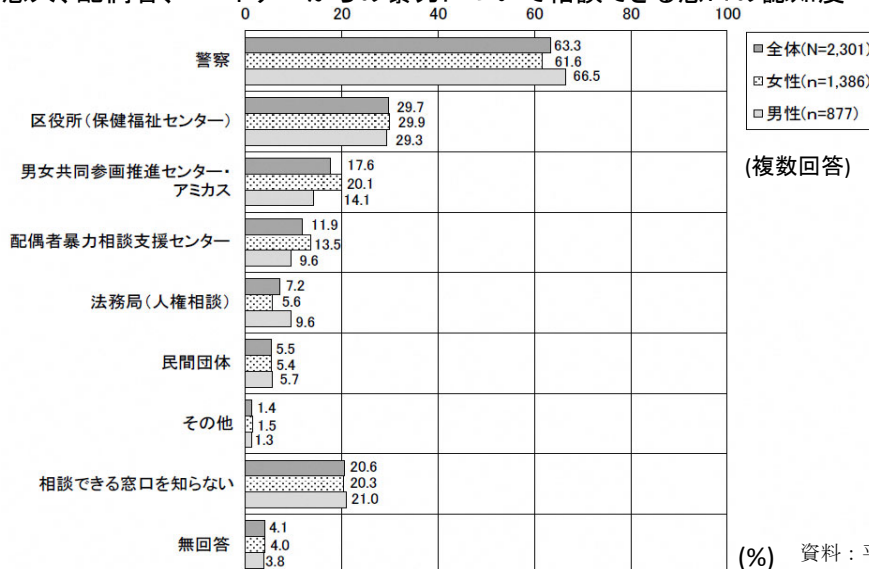
○ DV相談についてのカード・リーフレット・ステッカー設置箇所数

28年度	534
29年度	744
30年度	767
元年度	773
2年度	853

資料：こども未来局
こども家庭課

資料：平成30年度市政に関する意識調査

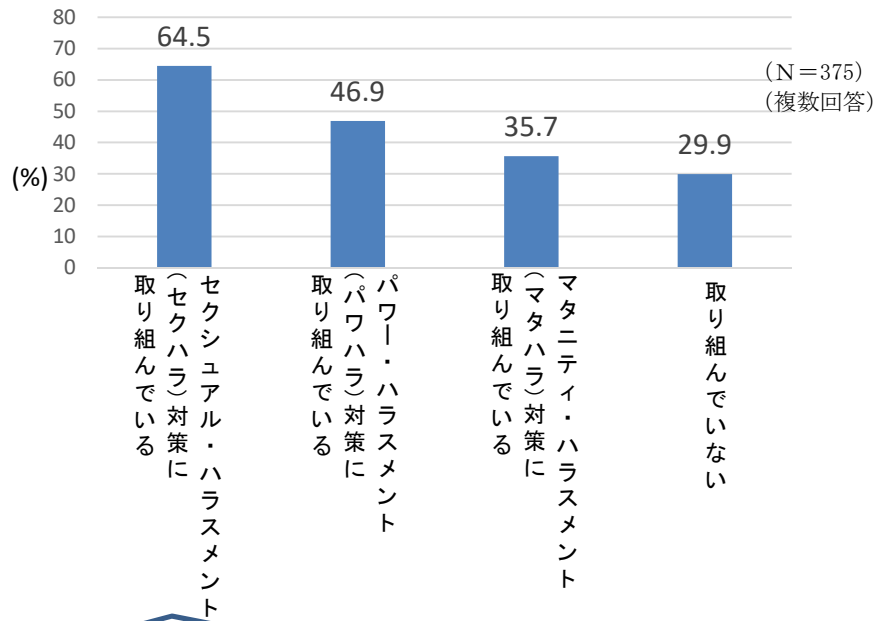
○ 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について相談できる窓口の認知度



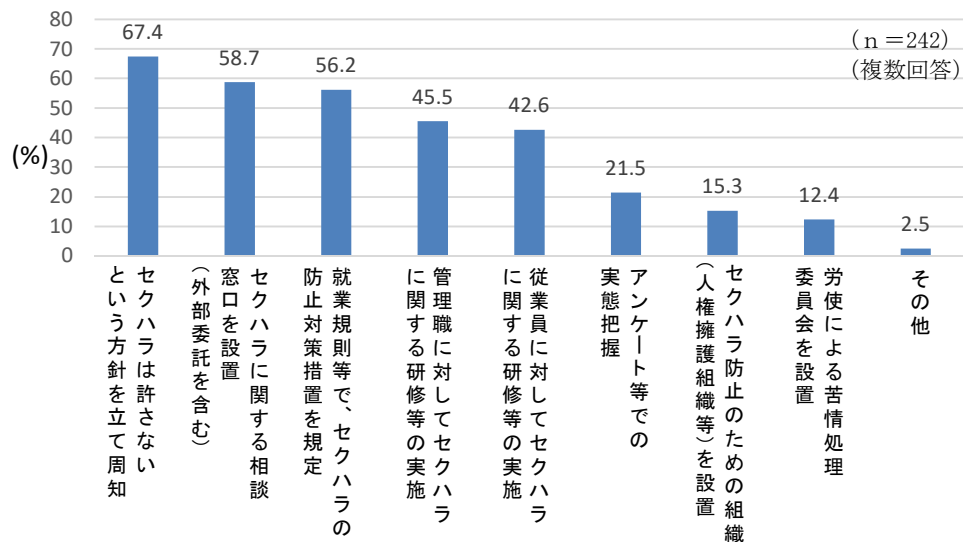
(%) 資料：平成30年度市政に関する意識調査

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

○ ハラスメント対策への取り組み＜事業所＞

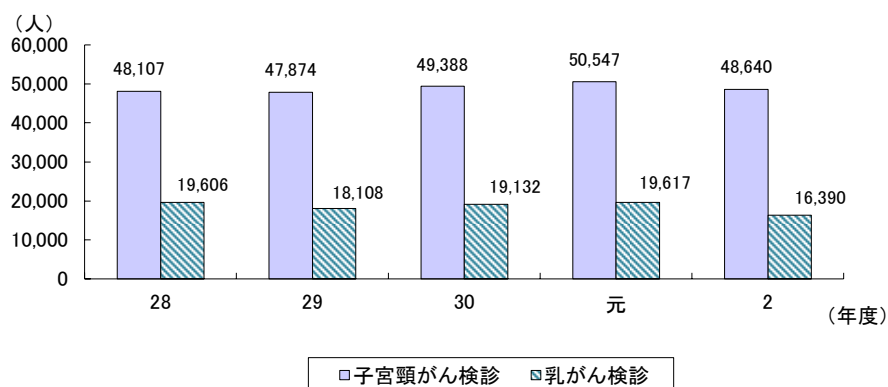


○ セクシュアル・ハラスメント防止への取り組み＜事業所＞



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○ 子宮頸がん・乳がん検診の受診者数の推移

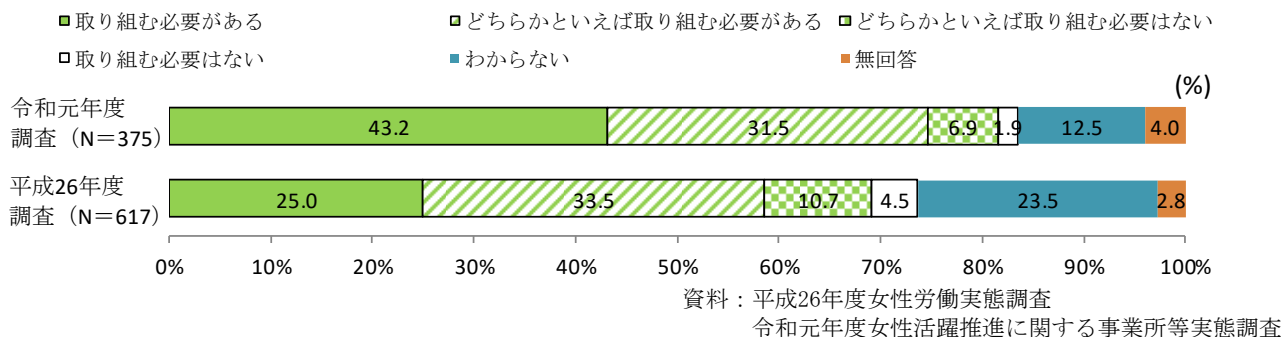


資料：保健福祉局健康増進課

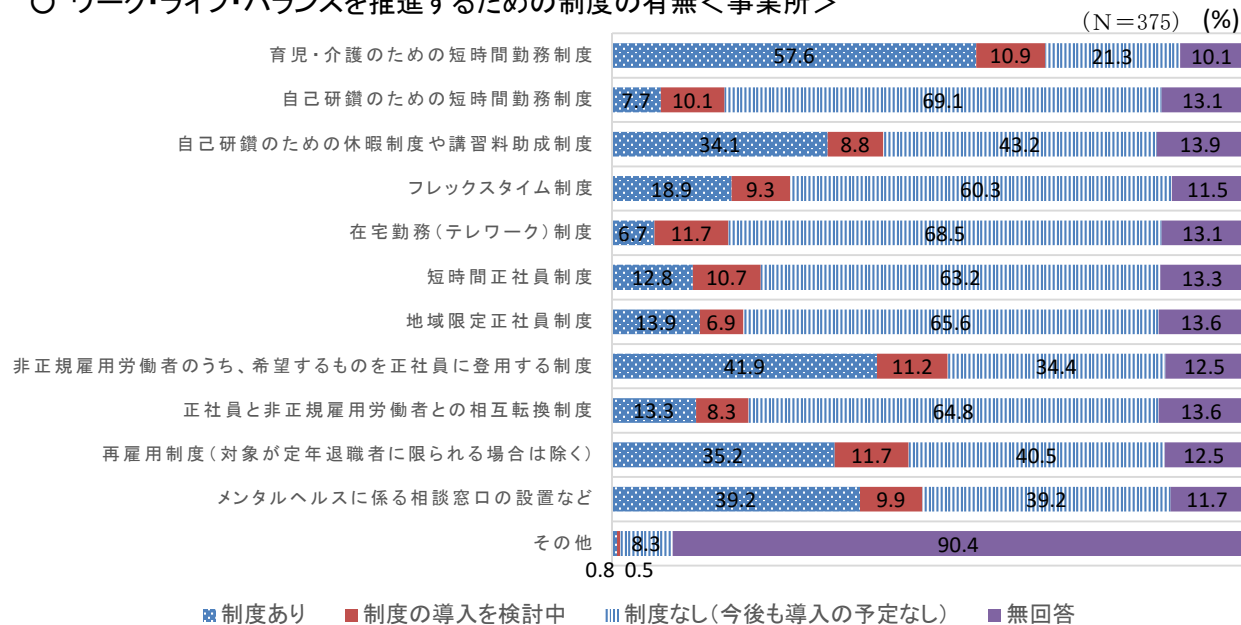
基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

事業所において、ワーク・ライフ・バランスに取り組む必要を肯定する意見が前回調査から大幅に増加した。企業に対しては柔軟な組織づくりや経営者等の意識改革を望む人が多い。男性が育児休業などを取得することについては、男女とも肯定的な意見が8割を超えている。

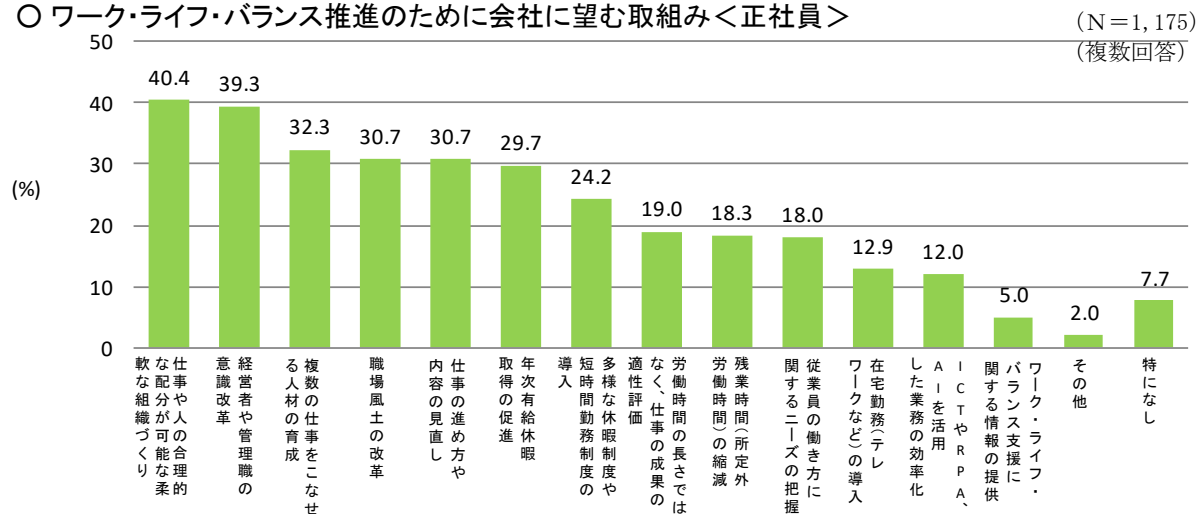
○ワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認識度＜事業所＞



○ ワーク・ライフ・バランスを推進するための制度の有無＜事業所＞

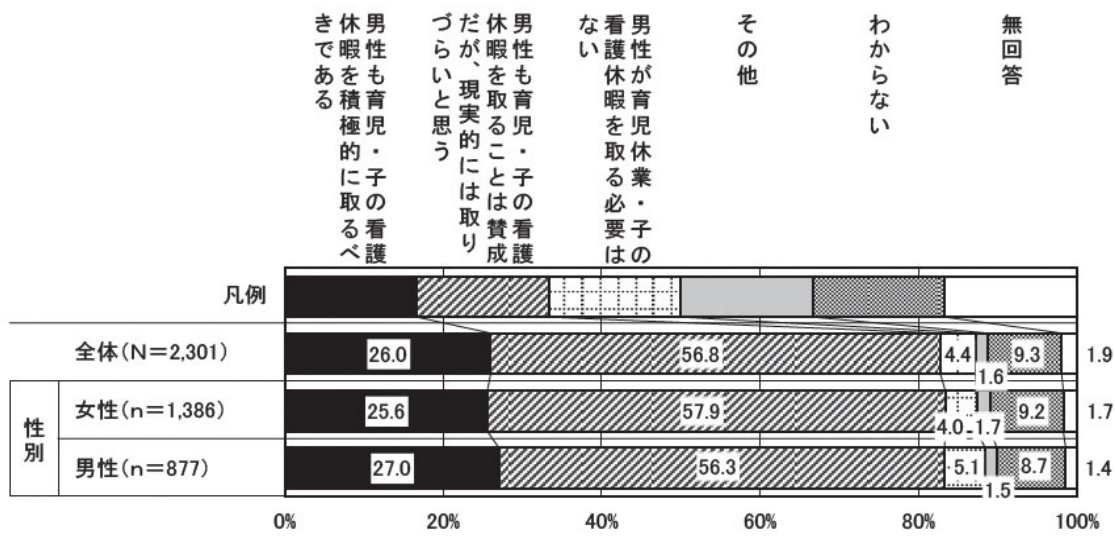


○ ワーク・ライフ・バランス推進のために会社に望む取組み＜正社員＞



基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

○ 男性が育児休業や子の看護休暇を取得することについて



資料：平成30年度市政に関する意識調査

○ 保育所の推移

各年4月1日現在

年度	施設数	定員	入所人員（人）			待機児童数（人）
		（人）	総数	3歳未満	3歳以上	
29年度	347	35,379	35,400	15,667	19,733	89
30年度	386	37,861	36,785	16,348	20,437	40
元年度	429	39,782	38,174	16,869	21,305	20
2年度	453	41,353	38,797	17,067	21,730	5
3年度	463	42,251	39,027	17,025	22,002	2

※平成29～30年度は、認定こども園、地域型保育事業所を含む数値。
※令和元～3年度は、認定こども園、地域型保育事業所、幼稚園2歳児預かり事業を含む数値。
資料：こども未来局運営支援課

○ 社会貢献優良企業優遇制度
（次世代育成・男女共同参画支援事業）

認定企業数	28年度	109
	29年度	129
	30年度	144
	元年度	154
	2年度	186

資料：市民局
女性活躍推進課

○ “「い～な」ふくおか・子ども週間”

賛同企業数・ 団体登録数	28年度	1,028
	29年度	1,056
	30年度	1,074
	元年度	1,110
	2年度	1,142

資料：こども未来局
総務企画課

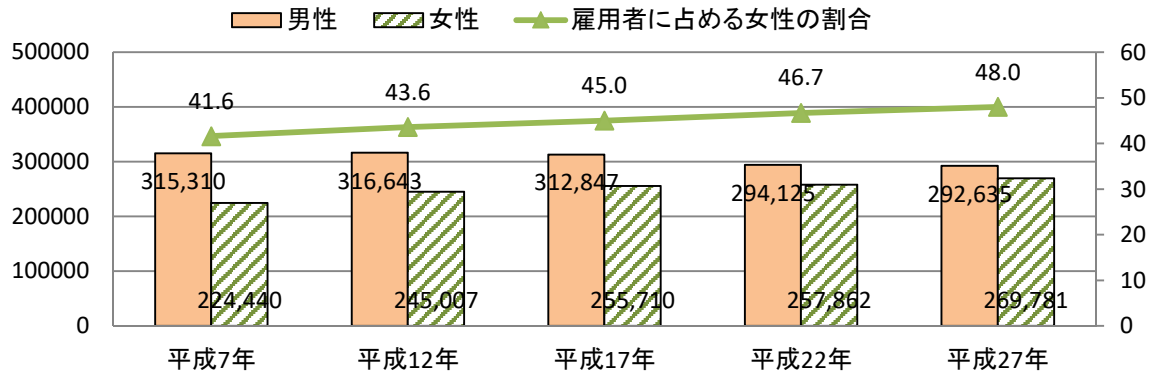
基本目標4

働く場において男女が対等に参画し、女性が活躍できる社会を目指します

雇用者に占める女性の割合は着実に増加しているが、女性活躍推進への取組みを進めている事業所は4割半ばとなっている。

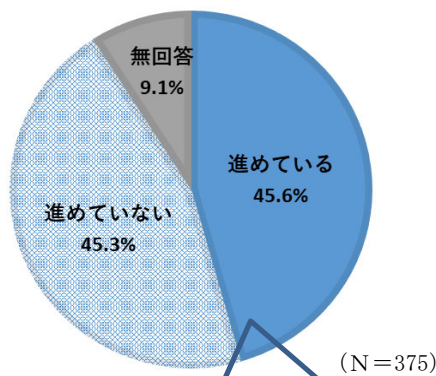
女性が職業を持つことについては、「ずっと職業を持っている方がよい」との回答は、女性は44.6%、男性は36.3%と男女で意識の違いがある。

○雇用者に占める女性の人数と割合の推移

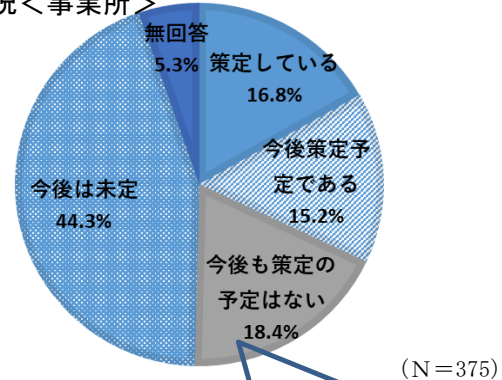


資料：総務省 国勢調査

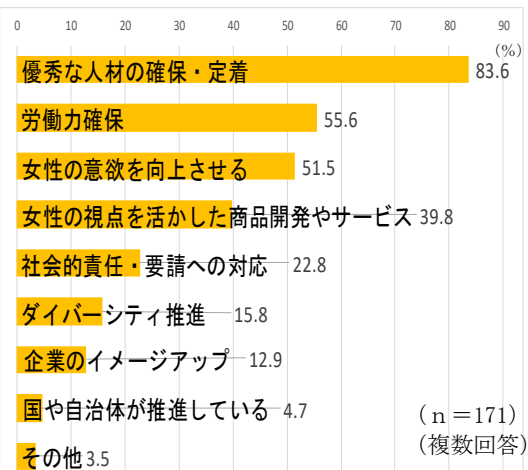
○女性活躍推進への取組み状況<事業所>



○女性活躍推進法に基づく行動計画の策定状況<事業所>

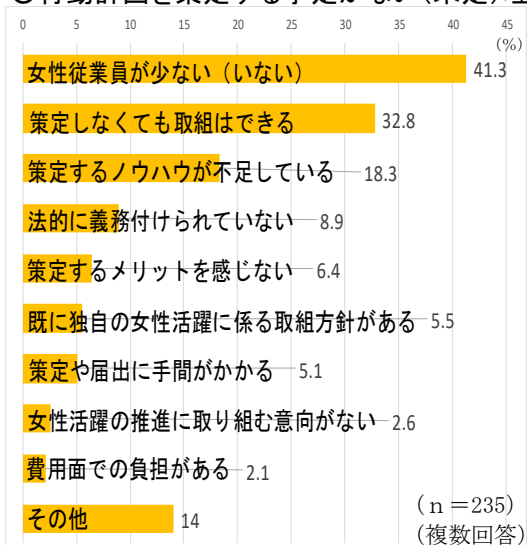


○女性活躍推進への取組みを進めている理由



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○行動計画を策定する予定がない(未定)理由



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

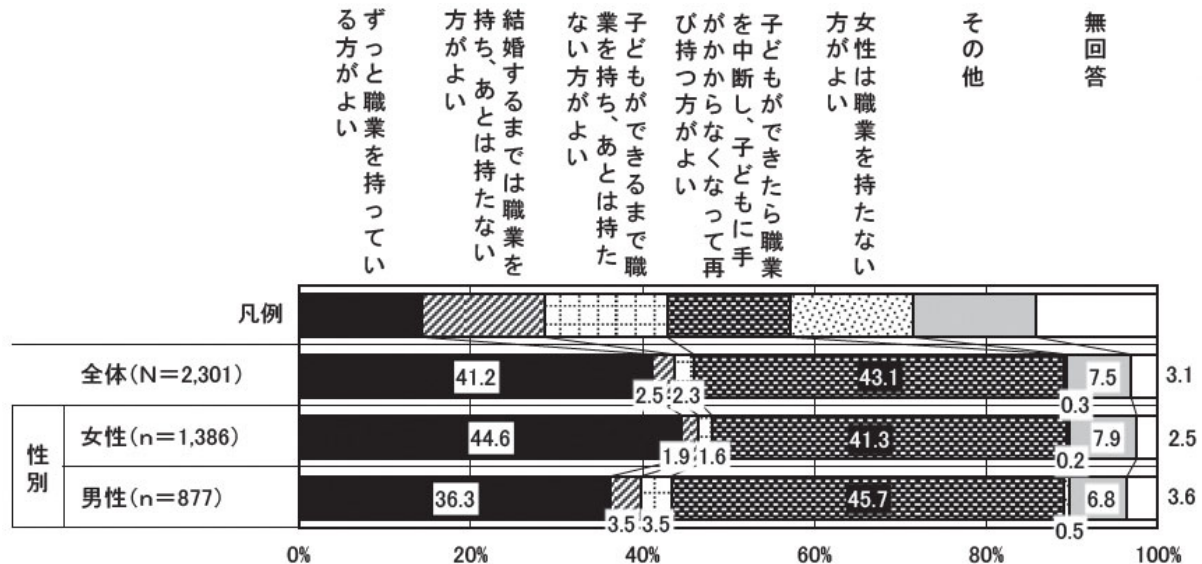
基本目標4 働く場において男女が対等に参画し、女性が活躍できる社会を目指します

○ 事業所における女性管理職の割合

課長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	11.3%
係長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	16.9%
役員に占める女性の割合	17.2%

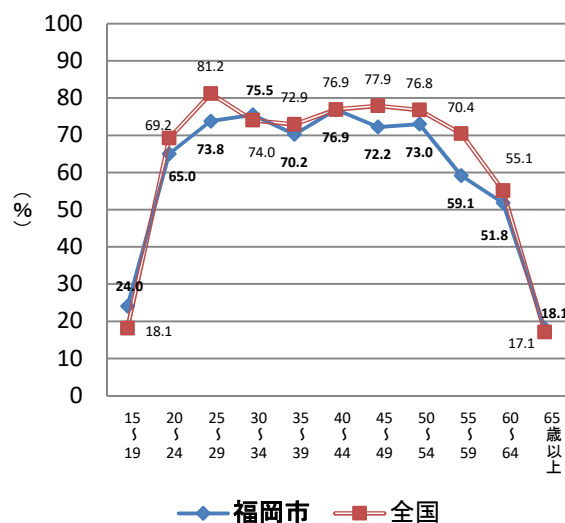
資料: 令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○ 女性が職業を持つことについて



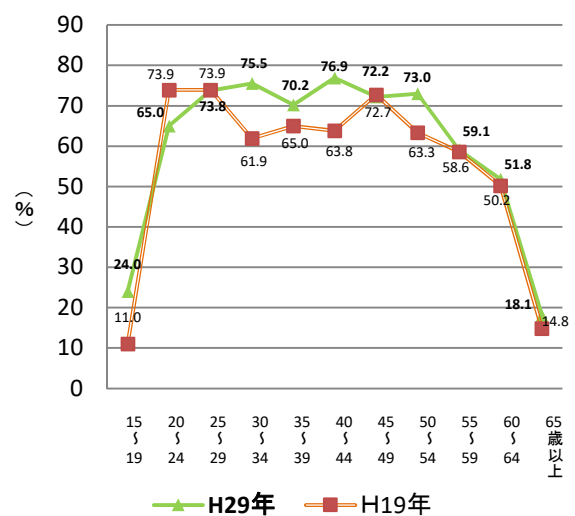
資料: 平成30年度市政に関する意識調査

○ 女性の年齢階級別の有業率 (福岡市、全国)



資料: 総務省 平成29年就業構造基本調査

○ 女性の年齢階級別の有業率

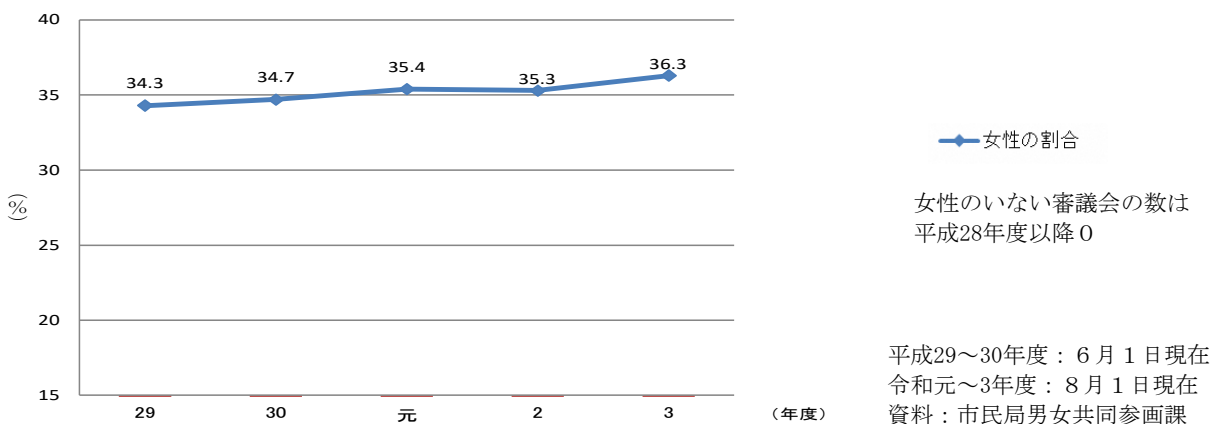


資料: 総務省 平成19.29年就業構造基本調査

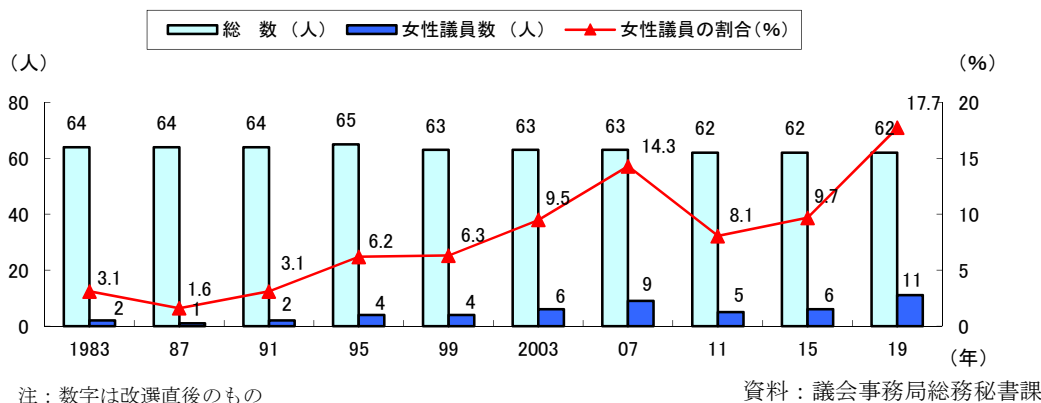
基本目標5 政策・方針決定過程に男女が共に参画できる社会を目指します

審議会等委員、福岡市職員及び役職者の女性の割合は、少しずつではあるが増加傾向にある。
市議会議員の女性の割合は、平成23年の改選で減少に転じたが、平成31年の改選では女性議員数が11人となり、増加傾向にある。

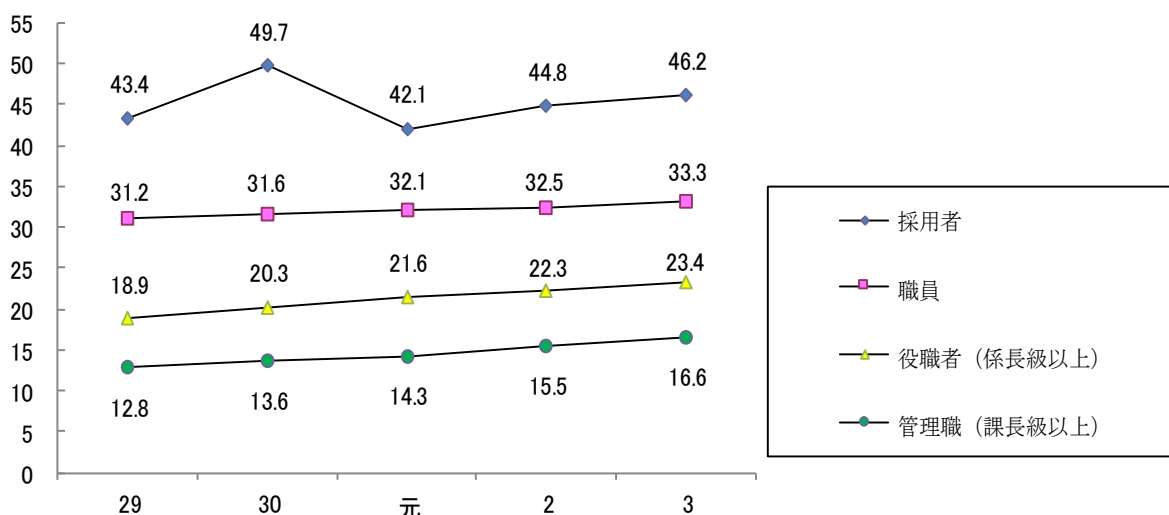
○ 福岡市の審議会等委員への女性の参画状況の推移



○ 福岡市議会議員に占める女性の割合の推移



○ 福岡市職員における女性の割合の推移



注1：採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験（上級、中級及び初級）の一般行政職

（ただし、学校事務、文化財専門職及び化学技術は除く）

注2：採用者の数は採用年度ベース。令和3年度については5月1日現在の数

注3：職員数及び役職者、管理職の数は5月1日現在の数

注4：旧県費負担教職員除く

資料：総務企画局人事課

基本目標5 政策・方針決定過程に男女が共に参画できる社会を目指します

○ 福岡市女性役職者の推移

区分		令和2年					令和3年				
		総数(人)	女性数(人)	総数に占める女性割合(%)	男性数(人)	総数に占める男性割合(%)	総数(人)	女性数(人)	総数に占める女性割合(%)	男性数(人)	総数に占める男性割合(%)
役職者		2,794	623	22.3%	2,171	77.7%	2,825	661	23.4%	2,164	76.6%
	管理職	772	120	15.5%	652	84.5%	787	131	16.6%	656	83.4%
	局部長級	186	25	13.4%	161	86.6%	188	27	14.4%	161	85.6%
	課長級	586	95	16.2%	491	83.8%	599	104	17.4%	495	82.6%
	係長級	2,022	503	24.9%	1,519	75.1%	2,038	530	26.0%	1,508	74.0%
一般職員		6,821	2,503	36.7%	4,318	63.3%	6,940	2,590	37.3%	4,350	62.7%
合 計		9,615	3,126	32.5%	6,489	67.5%	9,765	3,251	33.3%	6,514	66.7%
採用者		250	112	44.8%	138	55.2%	264	122	46.2%	142	53.8%

注1:採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験(上級、中級及び初級)の一般行政職(ただし、学校事務、文化財専門職及び化学技術は除く)

注2:採用者の数は採用年度ベース。令和3年度については5月1日現在の数

注3:職員数及び役職者数は5月1日現在の数

注4:旧県費負担教職員除く

資料:総務企画局人事課

○ 福岡市立小中高等学校の校長・教頭における女性の割合の推移

年	区分	小学校			中学校			高等学校		
		総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
令和元	校長	144	35	24.3	63	7	11.1	4	0	0.0
	副校長	0	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0
	教頭	163	39	23.9	77	6	7.8	5	2	40.0
令和2	校長	144	35	24.3	63	6	9.5	4	1	25.0
	副校長	4	1	25.0	3	0	0.0	3	0	0.0
	教頭	164	37	22.6	77	8	10.4	5	3	60.0
令和3	校長	144	35	24.3	63	8	12.7	4	2	50.0
	副校長	5	1	20.0	3	0	0.0	3	0	0.0
	教頭	163	39	23.9	83	8	9.6	6	2	33.3

注:福岡市立の学校を対象とする。休職者、長期研修者等を含む。

資料:教育委員会教職員第2課

他の政令指定都市と比較してみると・・・

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	熊本県	福岡市	政令市
市職員管理職の女性比率(%)	15.5	15.1	21.2	12.3	17.9	18.3	19.6	15.2	12.1	9.2	13.0	15.2	14.9	14.6	14.3	13.7	13.7	12.1	9.9	15.9	15.3
地方議会の女性議員比率(%)	32.4	23.6	20.0	20.0	18.6	25.0	21.7	17.6	6.7	26.1	26.5	22.4	25.3	18.8	21.7	13.0	11.1	19.6	10.4	17.7	20.5
審議会等の女性委員比率(%)	31.9	37.1	35.6	29.1	39.9	31.1	33.3	42.8	30.4	29.6	34.9	35.6	36.0	37.9	31.1	42.7	30.0	53.1	27.7	35.3	35.3

市職員管理職の女性比率:調査時点は令和2年4月1日現在の自治体が多いが、時点が違うところもある。

※ 本調査で対象としている公務員は、各政令指定都市で採用され、もしくは定員となっている公務員。国などから出向し、現在各自治体の定員に含まれている公務員は調査対象となる。なお、各自治体の職員でも、教職員(園長)は本調査の対象外。

※ 本調査での管理職とは、本庁における課長相当職以上の役職を指す。出先機関の管理職については、本庁の課長相当職以上に該当する役職のみを管理職として計上する。

地方議会の女性議員比率:令和元年12月31日現在の数値。

審議会等の女性委員比率:調査時点は自治体により異なる。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和2年度)」

地域における諸団体の長への女性の参画状況は、団体間で大きな差が見られるが、諸団体の合計の割合が29年度以降2割を超えており、増加傾向にある。

○ 地域における諸団体の長への女性の参画状況

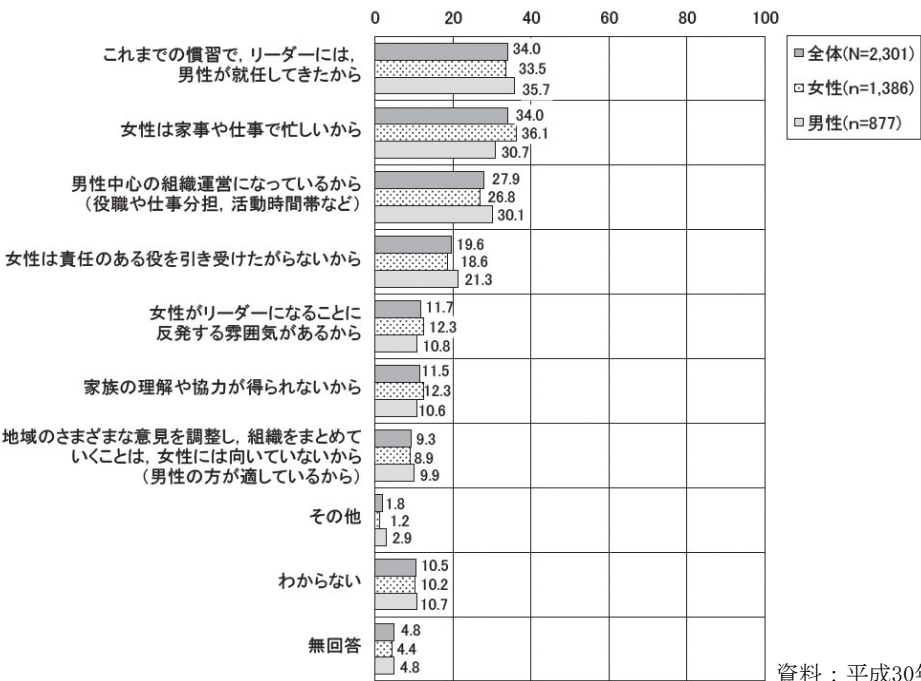
団体名	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(各年7月1日現在) 令和3年度		
		女性の割合 (%)	女性の割合 (%)	女性の割合 (%)	女性の割合 (%)	女性の割合 (%)	総数 (人)	女性数 (人)	女性の割合 (%)
自治協議会（自治連合会）（※）		4.0	4.7	6.7	6.7	7.3	151	11	7.3
公民館長		24.7	24.7	25.9	26.5	28.6	148	46	31.1
青少年育成連合会（※）		30.2	28.7	28.7	27.8	30.8	151	45	29.8
交通安全推進委員会（※）		5.4	6.0	8.1	7.4	9.7	149	13	8.7
体育振興会（※）		9.4	10.0	6.7	7.3	6.6	151	9	6.0
ごみ減量・リサイクル推進会議（※）		16.2	18.0	16.6	17.8	15.5	157	31	19.7
人権尊重推進協議会（※）		19.4	20.8	21.1	21.2	21.9	147	27	18.4
社会福祉協議会		30.3	29.5	33.3	34.9	38.4	147	59	40.1
老人クラブ連合会		7.7	7.9	8.6	11.7	10.4	132	14	10.6
子ども会育成連合会		46.5	44.8	42.2	43.0	49.4	82	39	47.6
市立小学校PTA		3.5	4.9	5.9	6.3	6.9	143	15	10.5
市立中学校PTA		6.0	4.3	4.5	7.2	1.5	69	5	7.2
地区民生委員・児童委員協議会		68.3	69.7	68.8	70.6	71.2	111	79	71.2
合計		19.7	20.1	20.5	21.1	22.3%	1,738	393	22.6%

（参考）男女共同参画協議会	95.2	90.5	91.2	89.9	88.5%	150	130	86.7%
---------------	------	------	------	------	-------	-----	-----	-------

※団体の名称は各校区により異なるため、一般的に使用されている名称を記載している
（「自治連合会」は「自治協議会」未設立校区のみカウント）

資料：市民局男女共同参画課

○ 地域における団体のリーダーに女性が少ない理由について



資料：平成30年度市政に関する意識調査